

国民健康保険事業特別会計

問い合わせ：留萌市市民健康部市民課保険給付係
(Tel 0164-42-1805)

総括

平成28年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入2,737,295千円に対して、歳出2,661,252千円であり、歳入歳出差引76,043千円の黒字となり、前年度決算において累積赤字を解消後、2年連続で実質収支も黒字となりました。黒字の要因としては、歳出において医療費が平成26年度以降減少しており、本年度においても被保険者数の減少が大きく、保険給付費は前年度より大幅な減少となったこと、前年度決算において累積赤字が解消されたことによる前年度繰上充用金が皆減したこと、歳入においては平成26年度から引き続き、特別支援として一般会計からの繰入を実施したことによるものです。

また、本年度は保険給付費の大幅な減少があったことから、療養給付費等負担金の交付額が過大であること、前年度の前期高齢者交付金の過大交付に係る精算とあわせて、次年度の収支に大きく影響を及ぼすなど厳しい状況が見込まれるため、国民健康保険基金への積立を行い、対応することとしました。

平成30年度の国民健康保険の都道府県単位化に向けて、特定健診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進などにより医療費の適正化を図り、国民健康保険税の収納率向上や適正賦課額の検証を進め、持続可能な国民健康保険事業の安定的運営に努めていきます。

収入

(単位:千円、%)

- ①国民健康保険税は、収納率は向上しているものの、被保険者数や所得の減により、減少しています。
- ②国庫支出金、③療養給付費等交付金、④前期高齢者交付金、⑥共同事業交付金については、対象給付費の減により減少しています。
- ⑤道支出金は、共同事業交付金の減少分のうち拠出金との差額(拠出超過分)が道の特別調整交付金で財源補てんされたことにより、増加しています。
- ⑨その他は、平成27年度に国保会計が黒字になったことに伴う、前年度繰越金の発生により増加しています。

予算科目	平成28年度				平成27年度		平成27年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	予算との比較	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
① 国民健康保険税	326,650	344,034	12.6	17,384	355,625	11.8	△ 11,591	△ 3.3
② 国庫支出金	448,905	474,125	17.3	25,220	532,818	17.7	△ 58,693	△ 11.0
③ 療養給付費等交付金	102,070	83,596	3.0	△ 18,474	124,140	4.1	△ 40,544	△ 32.7
④ 前期高齢者交付金	904,827	904,828	33.0	1	1,029,197	34.3	△ 124,369	△ 12.1
⑤ 道支出金	189,977	177,684	6.5	△ 12,293	135,562	4.5	42,122	31.1
⑥ 共同事業交付金	459,550	431,291	15.8	△ 28,259	548,944	18.3	△ 117,653	△ 21.4
⑦ 繰入金	282,543	273,645	10.0	△ 8,898	272,238	9.1	1,407	0.5
⑧ 歳入欠陥補てん収入	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
⑨ その他	47,637	48,092	1.8	455	4,514	0.2	43,578	激増
合計	2,762,159	2,737,295	100.0	△ 24,864	3,003,038	100.0	△ 265,743	△ 8.8

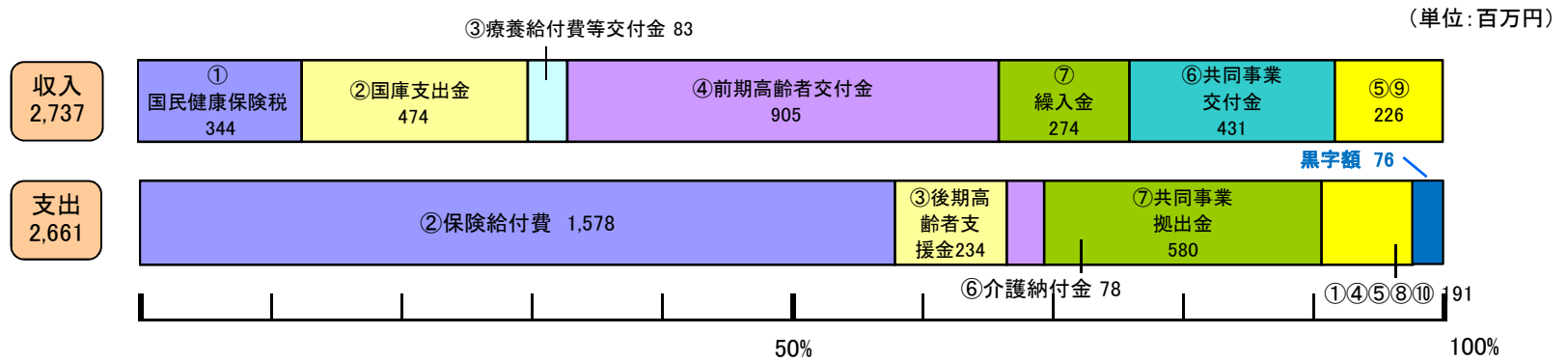
支出

(単位:千円、%)

- 支出の大きな割合を占める②保険給付費については、被保険者数、受診件数及び対象医療費の減に伴い減少しています。
- ③後期高齢者支援金は、1人あたり負担額単価の増はあるものの、被保険者数の減及び過年度精算により減少しています。
- ⑥介護納付金は1人あたり負担額単価の増はあるものの、介護2号被保険者数の減により減少しています。
- ⑨前年度繰上充用金は、平成27年度に国保会計が黒字になったことに伴い、累積赤字額が解消されたことから皆減しています。
- ⑩その他は、国民健康保険基金への積立を行ったことにより大幅に増加しています。

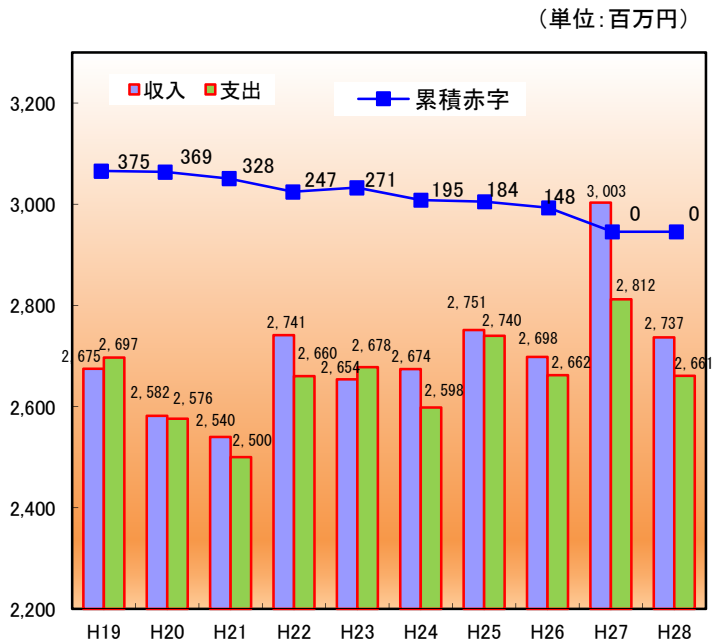
予算科目	平成28年度				平成27年度		平成27年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	予算との比較	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
① 総務費	47,383	44,262	1.7	△ 3,121	42,475	1.4	1,787	4.2
② 保険給付費	1,643,289	1,578,106	59.3	△ 65,183	1,813,330	61.3	△ 235,224	△ 13.0
③ 後期高齢者支援金	234,245	234,243	8.8	△ 2	250,201	8.5	△ 15,958	△ 6.4
④ 前期高齢者納付金	165	164	0.0	△ 1	161	0.0	3	1.9
⑤ 老人保健拠出金	9	9	0.0	0	11	0.0	△ 2	△ 18.2
⑥ 介護納付金	78,014	78,013	2.9	△ 1	87,296	2.9	△ 9,283	△ 10.6
⑦ 共同事業拠出金	607,322	579,842	21.8	△ 27,480	573,929	19.4	5,913	1.0
⑧ 保健事業費	21,480	17,371	0.7	△ 4,109	18,008	0.6	△ 637	△ 3.5
⑨ 前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	147,788	5.0	△ 147,788	皆減
⑩ その他	130,252	129,242	4.8	△ 1,010	26,958	0.9	102,284	激増
合計	2,762,159	2,661,252	100.0	△ 100,907	2,960,157	100.0	△ 298,905	△ 10.1

平成28年度
決算
(グラフ)

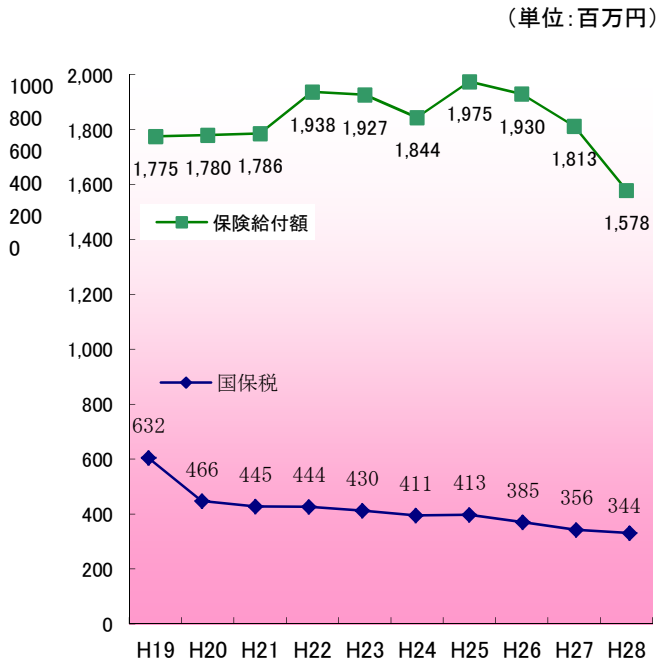


収支の状況(平成28年度決算)

収支と累積赤字の推移



国保税と保険給付額の推移



国民健康保険事業は、加入者の高齢化や低所得者層割合の増加などにより、平成11年度から抱えてきた累積赤字を平成27年度で解消しました。

その主な要因としては、平成27年度の単年度収支が1億9千万円の大黒字となったためであり、前期高齢者交付金の過大交付による影響と、平成30年度の広域化に向けた累積赤字解消のため、一般会計より計画的な繰出を継続実施した影響によるものです。

平成28年度の医療費は、全体の被保険者数が大きく減少している中で、65歳以上割合が伸びており、医療費総体としては減少したものの1人あたりの単価は依然として高い状況にあり、一方で国保税の収納率は着実に向上しているものの、被保険者数及び所得の減少などから税収としては減少となっており、収支構造は依然として厳しい状況にあります。

今後も、収納対策の強化に努め、特定健診・保健指導による生活習慣病の予防・重症化の防止、ジェネリック医薬品の積極的な利用を着実に推進し、医療費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていきます。

平成29年度執行状況(9月30日現在)

収入

全体の収入率は34.9%であり、これは国保税納期未到来分の影響のほか、国・道の補助金等の交付時期や繰入金の処理等が年度末に集中していることによるものです。

国保税については、引き続き収納率の向上を図り、予算額の確保に努めていきます。

(単位:千円、%)

予算科目	平成29年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
① 国民健康保険税	305,381	137,415	45.0
② 国庫支出金	573,715	180,734	31.5
③ 療養給付費交付金	70,499	34,853	49.4
④ 前期高齢者交付金	762,945	303,670	39.8
⑤ 道支出金	126,059	8,285	6.6
⑥ 共同事業交付金	548,244	214,222	39.1
⑦ 繰入金	308,492	0	0.0
⑧ その他	4,807	2,819	58.6
⑨ 繰越金	44,368	76,043	171.4
合計	2,744,510	958,041	34.9

支出

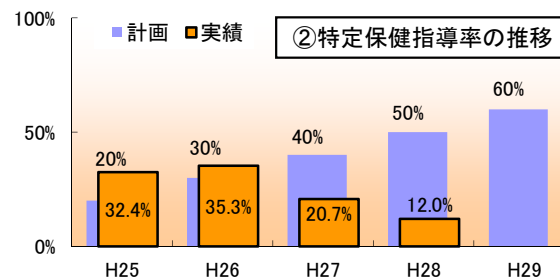
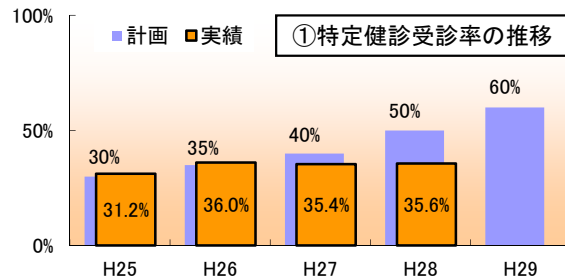
全体の執行率は39.5%であり、②保険給付費をはじめ、予算額内での執行となっており、今後も経費節減に努めながら予算を適正に執行してまいります。⑨その他については、平成28年度の国庫支出金にかかる精算返還金等です。

(単位:千円、%)

予算科目	平成29年度支出状況		
	予算額	執行済額	執行率
① 総務費	77,091	22,774	29.5
② 保険給付費	1,652,370	684,232	41.4
③ 後期高齢者支援金	262,363	92,920	35.4
④ 前期高齢者納付金	887	357	40.2
⑤ 老人保健拠出金	116	5	4.3
⑥ 介護納付金	92,468	30,976	33.5
⑦ 共同事業拠出金	588,037	245,014	41.7
⑧ 保健事業費	25,711	7,104	27.6
⑨ その他	45,467	0	0.0
合計	2,744,510	1,083,382	39.5

※9月末において、収入済額に対して執行済額が上回っていますが、繰入金などの収入が年度末の収入となるためであり、不足分については会計間で補っています。

特定健診・保健指導の状況(平成28年度)



留萌市の特定健診等の状況は2期計画の4年度目である平成28年度で、特定健診受診率、特定保健指導率ともに、計画目標を達成できませんでした。国の受診率目標は平成29年度で60%となっておりますので目標達成に向けて厳しい状況にあります。

「特定健診・保健指導」を利用することで、生活習慣病の重症化を防止し、健康な体を維持することを着実に続けていくことが大切です。いつまでも健康な生活を送るため、毎年健診を受診して自分の健康をチェックしましょう。